

激変する国際通商環境における法的リスクと企業の対応

～グローバル企業が直面する経済制裁規制・輸出管理規制・貿易救済措置～

と だ け ん た ろ う
講師 戸田謙太郎氏

TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士・NY 州弁護士
TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング取締役

さ くら ぎ し ん や
講師 櫻木 伸也氏

TMI 総合法律事務所 シニアアソシエイト弁護士
NY 州弁護士

販売期間 2026年6月30日（火）まで

（2026年2月16日（月）収録；約3時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

米中間の戦略的競争の継続、ウクライナ情勢の長期化、中東の不安定化など、地政学リスクの高まりを受け、各国で経済安全保障政策が急速に進展しています。その結果、経済制裁（OFAC 規制等）、輸出管理（EAR、外為法等）、アンチ・ダンピング措置といった通商規制が強化され、今や一部の業種に限らず、グローバルに事業を展開するすべての企業にとって避けては通れない経営リスクとなっています。

特に、米国の輸出管理規制には「外国直接製品規則（FDP 規制）」や「再みなし輸出」といった日本国内の取引であっても域外適用がある規制が存在します。また、米国の経済制裁規制（特に OFAC 制裁）の適用範囲は広く、日本企業であっても米ドル建て取引や米国人の関与がある場合には、規制違反となるリスクがあります。また、アンチ・ダンピング措置によって、突然、輸出品に高関税が課され、国際取引や供給網が深刻な影響を受ける事例が増えています。

本セミナーでは、これらの規制の基礎と最新動向を整理しつつ、企業実務におけるリスクや対応策を、事例を交えて具体的に解説します。講師は、国際通商法を専門とし、実際に多くの日本企業の経済安全保障対応を支援してきた実務経験豊富な弁護士が務めます。

1 経済制裁に関する法的問題点

- (1) 日本の経済制裁規制
- (2) 米国の経済制裁規制（OFAC 規制）
- (3) 各国の対中制裁規制に対する中国の対抗措置（反外国制裁法）
- (4) 企業の対応方法

2 輸出管理規制に関する法的問題点

- (1) 日本の輸出管理規制（外為法）
- (2) 米国の輸出管理規制（EAR）
- (3) 中国の輸出管理規制
- (4) 企業の対応方法

3 アンチ・ダンピング措置に関する法的問題点

- (1) アンチ・ダンピング措置の概要
 - (2) 企業の対応方法
- (ア) 被調査対象となった場合の対応 (イ) 関税調査の開始を求める場合の対応

4 まとめ

【戸田謙太郎氏】TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士・NY 州弁護士。

TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング取締役。

国際通商（経済制裁、アンチ・ダンピング）、独占禁止法・競争法、海外贈収賄規制、ビジネスと人権、公益通報者保護法、グローバル・ガバナンス体制の構築など、グローバルでのコンプライアンスに関するアドバイスやフォレンジックなどの情報ガバナンスを主な取り扱い分野としており、社内コンプライアンス研修の講師なども精力的に行っている。日経済新聞社の「企業が選ぶ弁護士ランキング」では、国際通商・経済安保分野（2022年・2024年）、ビジネスと人権分野（2023年）にランクインしている他、Chambers Asia-Pacific 2025 の Antitrust and competition 分野においては Band 4、The Legal 500 Asia Pacific の Antitrust and competition 分野においては、2020年～2025年に、Next Generation Partners に選出されているなど、国内外で高い評価を受けている。

【櫻木伸也氏】TMI 総合法律事務所 シニアアソシエイト弁護士・NY 州弁護士

国際通商・経済安全保障、国内外の紛争解決、国際取引契約・企業結合などを専門分野とし、国際通商・経済安全保障分野としては米国・EU等諸外国の経済制裁規制、国内外の輸出管理規制や投資管理規制に関する案件を多数取り扱っている。また、過去に外務省国際法局経済紛争処理課にて勤務していた際には、WTO 紛争のうち主に AD（アンチ・ダンピング）/CVD（補助金相殺関税）案件を複数担当し、投資条約に関する投資仲裁紛争（ISDS/SSDS）案件にも関与していた経験を有しており、同分野の理論面、実務面双方に豊富な経験を有している。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年6月30日（火）まで

※収録日：2026年2月16日（月）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

35,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**金融財務研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

激変する国際通商環境における法的リスクと
企業の対応

【アーカイブ】

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2026年 月 日

弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。